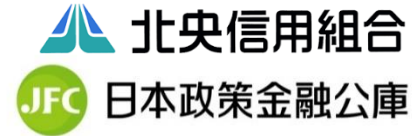


News Release

各位



有限会社古家食品への「新型コロナ対策資本性劣後ローン」の実施について

～日本政策金融公庫と連携した協調融資商品「^{コネクト}connect」にて支援～

北央信用組合（理事長：畠山 則和）は、有限会社古家食品（本社：小樽市、代表取締役：古家 誠士）に対し、日本政策金融公庫（略称：日本公庫）と創設した新型コロナ対策のための協調融資商品「^{コネクト}connect」を活用し、日本公庫小樽支店国民生活事業と協調で新型コロナ対策資本性劣後ローンを実行しましたので、下記のとおりお知らせします。

当組合は、今後もポスト・コロナを見据えた地域の中小企業・小規模事業者の資金供給や本業支援に取組み、地域経済の発展に貢献してまいります。

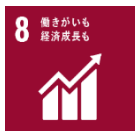
【協調融資の概要】

日本公庫の新型コロナ対策資本性劣後ローンは、新型コロナウイルス感染症により影響を受けているお客様に対し、資本性資金の供給による財務体質の強化と資金調達の円滑化を図る事を目的とした制度で、2020年8月から取り扱いを開始しております。当組合は日本公庫と協調のもと、事業計画策定支援及び融資対応を行うものです。

【お客様の概要】

企業名	有限会社古家食品
代表者	代表取締役 古家 誠士
所在地	北海道小樽市銭函3丁目522番地2
業種	食肉卸・加工業
・平成7年設立。小樽市銭函にて食肉の一次加工及び肉製品を中心とした加工品の製造販売を行っている。徹底した顧客目線により、お客様の立場に立った食品加工、商品開発を目指し、質の高い商品・サービスの提供に全力を注いでいます。	

【該当するSDGsの目標】



SDGs (Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)

2015年に国連サミットで採択された2030年を年限に17の目標と169の具体的なターゲットを定めた国際目標です。北央信用組合は、2021年9月3日に「SDGs宣言」を策定・公表しました。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

北央信用組合 地域支援部（担当：佐藤・金）

TEL 011-261-9154

日本政策金融公庫 小樽支店 国民生活事業（担当 福士・小沢）TEL 0134-23-1167